

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年12月21日
(第47期) 至 平成16年12月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第47期（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	41
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	61
平成16年12月連結会計年度	63
平成15年12月会計年度	65
平成16年12月会計年度	67

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月22日

【事業年度】 第47期(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢 教二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	20,995,446	19,552,230	18,044,933	16,459,709	16,342,062
経常利益 (千円)	868,920	412,887	475,757	431,765	301,020
当期純利益 (千円)	121,407	103,267	188,207	274,369	155,181
純資産額 (千円)	3,884,348	3,965,434	4,090,591	4,341,993	4,475,900
総資産額 (千円)	12,799,331	12,264,694	11,661,856	12,487,038	11,705,372
1株当たり純資産額 (円)	758.66	774.69	799.35	848.76	875.14
1株当たり当期純利益 (円)	23.71	20.17	36.77	53.62	30.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	32.3	35.1	34.8	38.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	4.7	6.5	3.5
株価収益率 (倍)	25.3	26.8	13.3	8.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,834	344,494	407,754	994,323	49,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,223	99,320	86,361	57,811	310,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,213	485,307	299,153	418,801	43,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	791,572	833,065	638,103	1,155,814	751,556
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	166 (87)	176 (79)	173 (86)	172 (88)	173 (95)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については就業人員数を表示しております。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	20,255,866	18,871,781	17,398,818	15,903,552	15,835,867
経常利益 (千円)	766,575	326,468	387,752	363,673	269,861
当期純利益 (千円)	68,096	54,319	140,625	238,640	142,829
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	3,866,434	3,902,167	3,983,742	4,203,115	4,324,671
総資産額 (千円)	12,352,061	11,834,047	11,185,466	12,044,949	11,345,094
1株当たり純資産額 (円)	755.06	762.33	778.47	821.61	845.57
1株当たり配当額 (円)	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.30	10.61	27.48	46.64	27.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	33.0	35.6	34.9	38.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.4	3.6	5.8	3.3
株価収益率 (倍)	45.1	50.9	17.8	9.7	21.3
配当性向 (%)	105.27	113.09	43.67	25.73	42.98
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	155 (59)	164 (52)	160 (60)	160 (65)	162 (73)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第43期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和33年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋)の名称で大阪府大阪市に資本金
500万円をもって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年 6月 東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を統合。
- 昭和55年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)に資本参加。(出資
比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外部)
- 昭和56年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。(現 海外部)
- 昭和63年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成 2年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成 3年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)を100%子会社化。
- 平成 6年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成 9年 9月 埼玉県川口市に東京北支店を開設。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

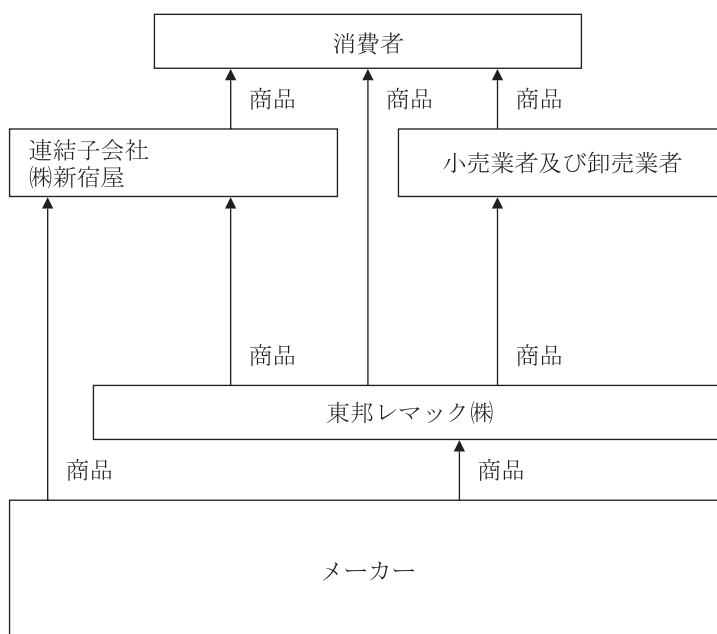
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業(小売)

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋は、婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新宿屋	大阪府豊中市	45,000	高級ブランド事業(小売)	100(0)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 上記子会社の債務保証の内容については「第5 経理の状況 2財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)5」の項に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	156 (62)
高級ブランド事業(小売)	17 (33)
合計	173 (95)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 (73)	37.7	14.4	5,693,591

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日
 ニ 組合員数 105名(平成16年12月20日現在)
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な猛暑、台風上陸、さらに新潟県中越地震、暖冬、昨年末にはインド洋大津波と自然の猛威が続き、不透明なイラク情勢や中国の需要増加を背景にした原油高騰と不安定な状況が続いております。

企業の人員の過剰感も薄らぎ、堅調な輸出、設備投資が見られたものの、全体的な回復までには至っておりません。

靴流通業界におきましても、消費税込みの総額表示導入の影響もあり、依然小売市況の低迷が続いております。

このような状況の中で、当社グループは全体的に売上が低迷し、比較的好調な事業所もありましたが、売上の落込みをカバーすることが出来ませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億4千2百万円(前連結会計年度比0.7%減)と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は売上原価率の低下が寄与し35億7百万円(前連結会計年度比4.5%増)と前連結会計年度を上回ることができました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、デリバリー料等の増加により販売費及び一般管理費が32億8千万円(前連結会計年度比7.8%増)となり、営業利益は、2億2千7百万円(前連結会計年度比27.2%減)となりました。経常利益は、デリバティブ評価損等により3億1百万円(前連結会計年度比30.3%減)となり、当期純利益につきましては役員退職慰労金2千7百万円もあり1億5千5百万円(前連結会計年度比43.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「SILK AVENUE(シルクアベニュー)」、「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が健闘いたしました。夏物商品不振の影響もあり、売上高は、102億1千4百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GETON!(ゲットオン)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が好調に推移いたしました。全体的に販売数量が減少したことにより売上高は35億7千9百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、154億8千9百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございりますが、日常生活関連事業同様に販売数量が減少したことにより売上高は8億5千2百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度に比べ4億4百万円減少し、7億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権6億5千1百万円の減少がありましたが、仕入債務8億8千7百万円の減少等により4千9百万円の資金の減少(前連結会計年度比10億4千3百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1億6千8百万円及びその他投資活動による支出1億1千9百万円等により3億1千万円の資金の減少(前連結会計年度比2億5千3百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額7千9百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出5千5百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万円等により4千3百万円の資金の減少(前連結会計年度比3億7千5百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,489,802	0.4
高級ブランド事業(小売)	852,259	5.4
合計	16,342,062	0.7

- (注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載していません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	3,462,146	21.0	3,142,642	19.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業の設備投資意欲は強いものの、定率減税の縮小による個人消費の低迷に加え、デフレ圧力も根強く先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、事業所の再編で効率化を図り、有力専門店への販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加、収益重視体制にまいります。PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発に力を注ぎ商品構成の充実を図り、引き続き不良債権発生防止のため債権管理を徹底させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年3月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社グループの主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合及び取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算末日の市場価格等に基づき簿価に対し、時価が70%～50%の銘柄は回復の可能性があるものと認められるもの以外の銘柄について、また、時価が50%以下の銘柄は全ての銘柄について、毎期末に減損処理を行っております。

たな卸資産

たな卸資産については移動平均法による原価法で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は163億4千2百万円(前連結会計年度比0.7%減)、経常利益は3億1百万円(前連結会計年度比30.3%減)、当期純利益は1億5千5百万円(前連結会計年度比43.4%減)となり、売上高は4期連続の減少となりました。

日常生活関連事業の商品別売上高では、サンダル類の不振がありましたが婦人靴は前連結会計年度に比べ1千6百万円減少(前連結会計年度比0.2%減)の前年並みで、季節商品の不振により紳士靴は前連結会計年度に比べ2億5千5百万円減少(前連結会計年度比6.7%減)となりました。また、自転車・雑貨類は前連結会計年度に比べ1億9千1百万円増加(前連結会計年度比29.3%増)となりました。

一方、利益面ではPB商品及びライセンスブランドが健闘し、原価率が前連結会計年度に比べ1.1%改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加(前連結会計年度比4.5%増)となりましたが、デリバリー料等の大幅増加により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ2億3千6百万円増加(前連結会計年度比7.8%増)し、営業利益は前連結会計年度に比べ8千4百万円減少(前連結会計年度比27.2%減)、経常利益は前連結会計年度に比べ1億3千万円減少(前連結会計年度比30.3%減)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップし、取引先の商品の差別化をより明確にするために、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、外国人デザイナーの起用により日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、7億5千1百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億4千3百万円多い4千9百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は、主に支払手形残高が前連結会計年度に比べて7億2千5百万円減少したことによるものでありますが、これは前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったために期末日決済の支払手形が前連結会計年度末の支払手形残高に含まれていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億5千3百万円多い3億1千万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に有形固定資産の取得による支出の増加1億4千3百万円及び長期定期預金等その他投資活動による支出の増加1億1千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3億7千5百万円少ない4千3百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に短期借入金の増加による資金使用の減少4億7千9百万円、長期借入がなかったことによる資金使用の増加1億1千5百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、196百万円であります。
事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	155,796	17,223	50,020 (142.18)	223,040	34
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	25,267	1,892	15,062 (97.68)	42,222	5
東京支店 (東京都足立区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	115,954	4,525	295,070 (3,665.54)	415,549	41
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	170,900	18,311	465,936 (2,366.39)	655,148	33
名古屋支店 (名古屋市中村区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	3,296	1,681	151,934 (984.85)	156,912	4
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	179,846	4,221	620,037 (1,078.61)	804,105	18
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	26,283	2,344	51,507 (597.19)	80,135	5
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	1,530	1,354	4,600 (660.28)	7,485	6
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	17,673	579	7,586 (929.38)	25,840	6
長岡支店 (新潟県長岡市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	3,287	848	8,532 (231.73)	12,668	4
プレイバック店 (愛媛県重信町他)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備		10,449		10,449	6
社宅及び寮		その他の 設備	67,644		129,107 (800.75)	196,752	
その他					36,047 (1,050.33)	36,047	
合計			767,482	63,433	1,835,442 (12,604.91)	2,666,359	162 (73)

(注) 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成16年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
栃木県那須郡	賃貸寮	172,068	822 (2,024.17)	172,890
栃木県那須郡	賃貸工場・倉庫	15,493	22,268 (1,649.50)	37,761
長野県松本市	賃貸店舗	9,518	82,852 (806.45)	92,370
その他	賃貸マンション	15,536	7,419 (49.96)	22,955
合計		212,616	113,361 (4,530.08)	325,978

(2) 国内子会社

平成16年12月20日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)新宿屋	大阪府 豊中市	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	18,202	1,933	152,702 (199.10)	172,837	11 (22)

(注) 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	株ジャスダック証 券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8	3	34	3		753	801	
所有株式数(単元)		288	8	831	96		3,849	5,072	48,700
所有株式数の割合(%)		5.68	0.16	16.38	1.89		75.89	100	

(注) 自己株式6,200株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区弥生2 15 12 602	675	13.19
レマック共栄会	東京都文京区湯島3 42 6	376	7.34
笠井福子	東京都練馬区石神井町8 23 11	240	4.68
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3 42 6	212	4.14
吉原頼道	東京都足立区竹の塚5 31 2 301	133	2.60
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台6 13 5	119	2.33
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東7 9 9	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区石神井町7 22 8	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	86	1.67
計		2,744	53.59

(注) 前事業年度末現在主要株主であった笠井利治氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 48,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック㈱	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	6,000		6,000	0.12
計		6,000		6,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主各位へ安定、かつ、充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当6円といたしました。なお平成16年9月に1株につき6円の間配当を行っておりますので、年間では合わせまして1株につき12円の配当となります。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に使用いたしました。今後とも各支店諸設備の増強に有効に使用していく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成16年7月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	635	650	580	560	661
最低(円)	510	470	400	420	450

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表によるものであり、平成16年12月13日以降は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で㈱ジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	561	599	598	600	624	661	642
最低(円)	550	520	493	531	570	574	595

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表によるものであり、平成16年12月13日以降は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で㈱ジャスダック証券取引所に移行しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄 治	昭和26年 5 月27日生	昭和49年 4 月 大京観光㈱入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年 4 月 当社企画室長 昭和58年 3 月 当社取締役 昭和60年 4 月 ㈱ニュー新宿屋靴店〔現㈱新宿屋〕取締役(現任) 昭和61年 3 月 当社常務取締役 昭和62年 3 月 当社専務取締役 昭和62年 8 月 北海道東邦㈱代表取締役 平成 5 年 6 月 (有)ボックス・ケイ取締役 平成 9 年 3 月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年 5 月 東邦ゴム工業㈱監査役(現任) 平成14年 3 月 (有)ボックス・ケイ代表取締役(現任)	675
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成 9 年 8 月 当社東京北支店長 平成13年 3 月 当社取締役 平成15年 3 月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	13
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	弓 矢 教 二	昭和22年 9 月29日生	昭和44年10月 双福化学㈱入社 昭和48年12月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経理部長(現任) 平成13年 3 月 当社取締役管理本部長 平成15年 3 月 当社常務取締役管理本部長(現任)	18
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業二部長	清 水 健 二	昭和29年10月10日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員東京北支店営業二部長 平成15年 3 月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業二部長(現任)	13
取締役	東京北支店 営業一部長	鈴 木 則 男	昭和32年 6 月14日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員東京北支店営業一部長 平成15年 3 月 当社取締役東京北支店営業一部長(現任)	13
取締役	総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年 9 月24日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員総務部長 平成15年 2 月 ㈱新宿屋監査役(現任) 平成15年 3 月 当社取締役総務部長(現任)	31
常勤監査役		伴 野 勝 登	昭和24年 2 月18日生	昭和46年 3 月 齊藤機工㈱入社 昭和50年11月 当社入社 平成13年 4 月 東京支店営業 2 部 1 課長 平成16年 3 月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役		遠 藤 重 孝	昭和 9 年 9 月 6 日生	昭和32年 4 月 大日本セルロイド工業㈱入社 昭和43年 8 月 東邦ゴム工業株式会社入社 昭和51年 5 月 同社取締役 平成 6 年 5 月 同社代表取締役社長 平成 9 年 3 月 当社監査役(現任) 平成16年 5 月 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役会長(現任)	5
監査役		町 田 弘 香	昭和36年10月 2 日生	平成元年 4 月 東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 平成 3 年 6 月 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 平成 3 年 9 月 さくら共同法律事務所入所 平成15年 3 月 当社監査役(現任)	
計					788

- (注) 1 監査役遠藤重孝及び町田弘香は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は執行役員制度を導入しております。
 目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
 なお、商法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
 執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	仙台支店長 北日本統括	板橋 隆
執行役員	東京支店営業一部長 兼百貨店課長 兼東京支店長	山岸 旬三
執行役員	神戸支店長	黒滝 英男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

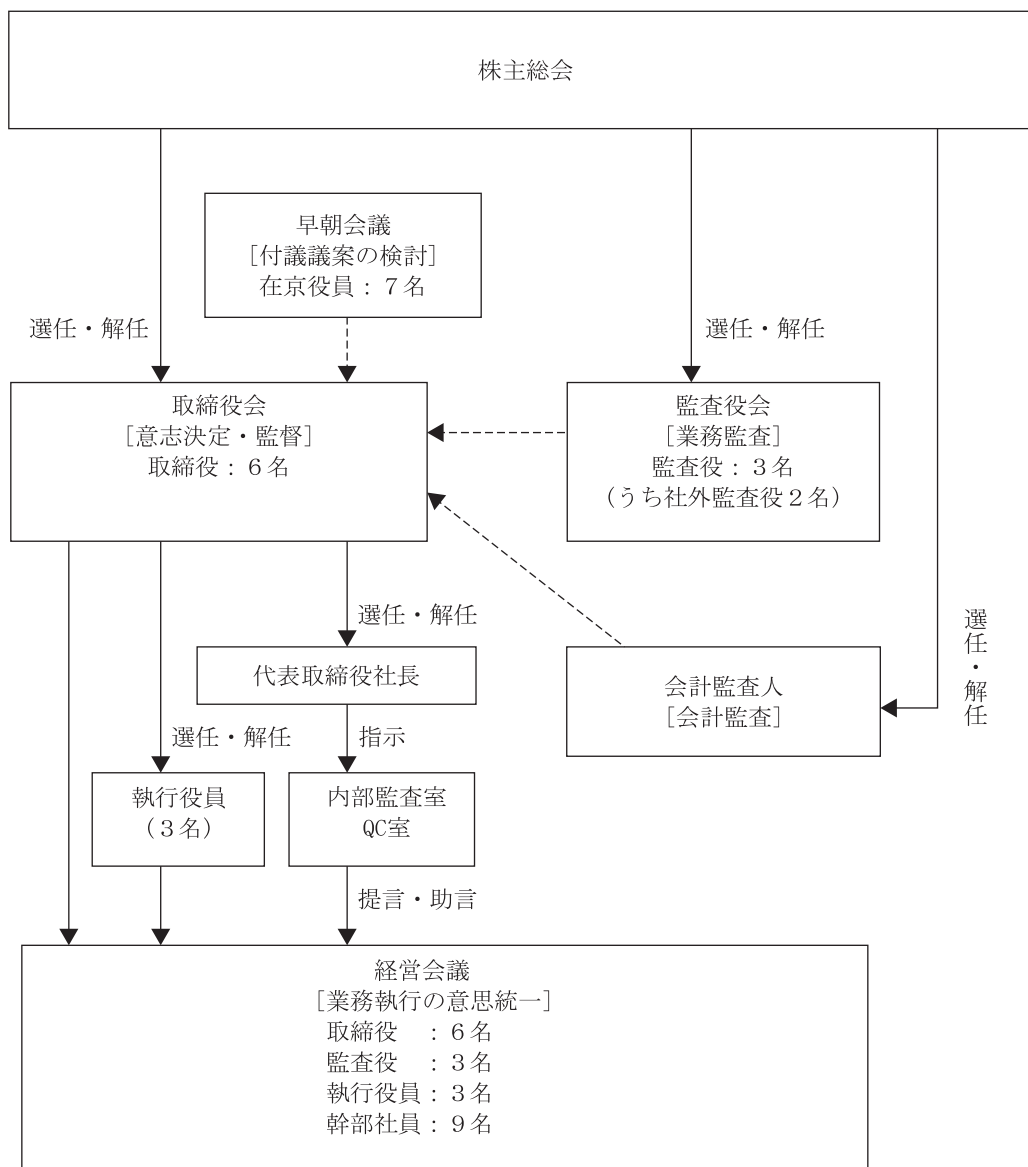
商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	49,560千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	29,366千円)
監査役を支払った報酬	7,620千円
(上記のうち社外監査役を支払った報酬)	2,400千円)
取締役を支払った退職慰労金	98,000千円
監査役を支払った退職慰労金	810千円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)及び第46期事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)及び第47期事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,157,884		767,626	
2 受取手形及び売掛金	1,5		5,896,286		5,321,316	
3 商品			1,587,186		1,577,484	
4 その他			99,118		65,147	
貸倒引当金			13,694		9,611	
流動資産合計			8,726,781	69.9	7,721,962	66.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	1,676,196		1,722,827		
減価償却累計額		885,952	790,243	937,143	785,684	
2 運搬具及び器具備品		289,433		292,628		
減価償却累計額		210,180	79,253	227,260	65,367	
3 土地	2		1,880,447		1,988,145	
有形固定資産合計			2,749,944	22.0	2,839,196	24.3
(2) 無形固定資産			44,766	0.4	63,086	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			323,265		406,071	
2 長期貸付金			1,940		704	
3 繰延税金資産			124,823		78,461	
4 投資不動産	2	523,072		523,072		
減価償却累計額		185,456	337,616	197,093	325,978	
5 破産・更生債権等			229,854		153,426	
6 その他			135,690		231,836	
貸倒引当金			187,643		115,350	
投資その他の資産合計			965,546	7.7	1,081,126	9.2
固定資産合計			3,760,257	30.1	3,983,409	34.0
資産合計			12,487,038	100.0	11,705,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		4,883,548		3,996,292		
2	2	1,755,674		1,901,448		
3		161,057		166,157		
4		112,168		104,291		
5		62,327		61,262		
6		485,422		478,870		
		流動負債合計	7,460,199	59.7	6,708,322	57.3
固定負債						
1	2	228,400		107,161		
2		301,795		301,330		
3		105,281		38,285		
4		49,369		74,373		
		固定負債合計	684,845	5.5	521,149	4.5
		負債合計	8,145,045	65.2	7,229,471	61.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
	3	961,720	7.7	961,720	8.2	
資本剰余金						
		838,440	6.7	838,440	7.2	
利益剰余金						
		2,449,351	19.6	2,543,144	21.7	
その他有価証券評価差額金						
		95,128	0.8	135,990	1.1	
自己株式						
	4	2,647	0.0	3,393	0.0	
		資本合計	4,341,993	34.8	4,475,900	38.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,487,038	100.0	11,705,372	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,459,709	100.0	16,342,062	100.0	
売上原価			13,104,049	79.6	12,834,469	78.5	
売上総利益			3,355,660	20.4	3,507,592	21.5	
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉庫料		430,637			469,482		
2 手数料					372,124		
3 従業員給与手当		876,364			900,031		
4 賞与引当金繰入額		62,327			61,262		
5 退職給付引当金繰入額		17,873			20,188		
6 その他の人件費		497,193			490,115		
7 減価償却費		93,903			88,173		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		8,396			4,217		
9 その他		1,057,088	3,043,784	18.5	874,969	3,280,562	20.1
営業利益			311,875	1.9	227,029	1.4	
営業外収益							
1 受取利息		182			267		
2 受取配当金		4,140			4,817		
3 仕入割引		42,445			34,845		
4 賃貸料収入		70,371			69,957		
5 その他		35,436	152,575	0.9	17,527	127,416	0.7
営業外費用							
1 支払利息		10,722			9,957		
2 手形売却損		9,638			5,725		
3 投資不動産減価償却費		12,322			11,637		
4 デリバティブ評価損					25,813		
5 その他		2	32,686	0.2	291	53,425	0.3
経常利益			431,765	2.6	301,020	1.8	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					61		
2 貸倒引当金戻入益		55,793	55,793	0.3	11,478	11,539	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,146			763		
2 投資有価証券評価損		0					
3 役員退職慰労金			2,146	0.0	27,000	27,763	0.2
税金等調整前当期純利益			485,412	2.9	284,796	1.7	
法人税、住民税及び 事業税		127,196			110,465		
法人税等調整額		83,846	211,042	1.2	19,150	129,615	0.8
当期純利益			274,369	1.7	155,181	0.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					838,440
1 資本準備金期首残高		838,440	838,440		
資本剰余金期末残高			838,440		838,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,449,351
1 連結剰余金期首残高		2,240,089	2,240,089		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		274,369	274,369	155,181	155,181
利益剰余金減少高					
1 配当金		61,407		61,388	
2 役員賞与		3,700	65,107		61,388
利益剰余金期末残高			2,449,351		2,543,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		485,412	284,796
2		106,226	99,810
3		191,076	76,375
4		46,768	39,930
5		10,722	9,957
6		2,146	763
7		105,807	87,546
8		9,640	58,830
9		1,365	1,065
10		18,634	465
11		13,234	66,996
12		80	2,798
13		238,782	651,398
14		14,636	9,701
15		969,295	887,256
16		22,169	4,845
17		40,166	9,402
18		19,542	37,160
19		20,753	24,553
20		3,700	
小計		1,045,070	15,578
21		46,771	39,868
22		10,580	10,348
23		105,807	85,943
24		9,640	58,830
25		183,104	121,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		994,323	49,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,674	168,708
2		22,635	18,143
3		12,971	14,042
4			87
5		2,060	
6		1,954	1,236
7		6,751	119,461
8		10,325	8,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,811	310,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,062	79,927
2		115,000	
3		55,252	55,392
4		805	746
5		61,471	61,263
6		16,210	6,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,801	43,700
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		517,710	404,257
現金及び現金同等物の期首残高		638,103	1,155,814
現金及び現金同等物の期末残高		1,155,814	751,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品……同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産……同左 同左 主な資産の耐用年数 同左 無形固定資産 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>資本の部及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手数料」の金額は、251,665千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月20日現在)	
1	受取手形割引高 279,658千円	1	受取手形割引高 543,436千円
2	担保に供している資産及び債務	2	担保に供している資産及び債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 173,896千円		建物 196,609千円
	土地 757,765千円		土地 757,765千円
	投資不動産 39,018千円		投資不動産 37,761千円
	計 970,680千円		計 992,137千円
	担保に供されている債務		担保に供されている債務
	短期借入金 290,000千円		短期借入金 290,000千円
	長期借入金 250,950千円		長期借入金 209,550千円
	(うち1年内返済予定分) (41,400千円)		(うち1年内返済予定分) (111,400千円)
3	当社の発行済株式総数	3	当社の発行済株式総数
	普通株式 5,120,700株		普通株式 5,120,700株
4	当社の保有する自己株式の数	4	当社の保有する自己株式の数
	普通株式 5,000株		普通株式 6,200株
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 163千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
1 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 2,146千円	1 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 763千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,157,884千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 2,070千円 現金及び現金同等物 1,155,814千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 767,626千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 16,070千円 現金及び現金同等物 751,556千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	158,760	319,456	160,695
債券			
その他			
小計	158,760	319,456	160,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,354	3,808	546
債券			
その他			
小計	4,354	3,808	546
合計	163,115	323,265	160,149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,348	394,985	229,637
債券			
その他			
小計	165,348	394,985	229,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,783	11,086	697
債券			
その他			
小計	11,783	11,086	697
合計	177,131	406,071	228,939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87	61	

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係わる為替相場変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段 為替予約取引 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸入取引から生じる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払に必要な範囲内で利用しております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係わる先物為替予約取引は、海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係わる先物為替予約取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年12月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年12月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	539,010	427,140	513,196	25,813
合計		539,010	427,140	513,196	25,813

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,795千円 退職給付引当金 301,795千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,330千円 退職給付引当金 301,330千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 17,873千円 退職給付費用 17,873千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 20,188千円 退職給付費用 20,188千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年12月20日)	当連結会計年度末 (平成16年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 23,442 未払事業税否認額 9,993 その他 6,652 計 40,087 繰延税金負債(流動)との相殺 715 差引：繰延税金資産の純額(流動) 39,372 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 97,778 役員退職慰労引当金否認額 42,744 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,948 会員権評価損否認額 28,480 営業権償却費否認額 6,012 過年度土地売却益 207,884 その他 4,849 計 390,699 繰延税金負債(固定)との相殺 265,875 差引：繰延税金資産の純額(固定) 124,823	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 24,973 未払事業税否認額 8,580 その他 5,489 計 39,043 繰延税金負債(流動)との相殺 386 差引：繰延税金資産の純額(流動) 38,656 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 108,054 役員退職慰労引当金否認額 15,543 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,589 会員権評価損否認額 16,300 デリバティブ評価損 10,480 過年度土地売却益 207,884 その他 4,396 計 372,249 繰延税金負債(固定)との相殺 293,788 差引：繰延税金資産の純額(固定) 78,461
繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 715 計 715 繰延税金資産(流動)との相殺 715 差引：繰延税金負債の純額(流動)	繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 21 未収事業税 364 計 386 繰延税金資産(流動)との相殺 386 差引：繰延税金負債の純額(流動)
固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 65,020 その他 26 計 265,875 繰延税金資産(固定)との相殺 265,875 差引：繰延税金負債の純額(固定)	固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 92,949 その他 10 計 293,788 繰延税金資産(固定)との相殺 293,788 差引：繰延税金負債の純額(固定)

前連結会計年度末 (平成15年12月20日)	当連結会計年度末 (平成16年12月20日)
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 その他(繰延税金資産) 39,372	流動資産 その他(繰延税金資産) 38,656
固定資産 繰延税金資産 124,823	固定資産 繰延税金資産 78,461
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 41.9	法定実効税率 41.9
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9	住民税均等割 3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
その他 0.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,712千円、当期に計上された法人税等調整額(借方)が630千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833		16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875		311,875
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,632,810	854,228	12,487,038		12,487,038
減価償却費	98,680	7,546	106,226		106,226
資本的支出	48,310	2,000	50,310		50,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032		16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029		227,029
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,289,212	416,159	11,705,372		11,705,372
減価償却費	93,482	6,328	99,810		99,810
資本的支出	195,881	627	196,508		196,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2			東邦ゴム工業(株)からの商品の仕入	37,705	買掛金 支払手形	6,177 3,786
								東邦ゴム工業(株)への商品の販売	88,054	受取手形	20,692

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	848円76銭	1株当たり純資産額	875円14銭
1株当たり当期純利益	53円62銭	1株当たり当期純利益	30円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	274,369	155,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,369	155,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,116	5,115

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,282	1,780,209	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,392	121,239	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,400	107,161	1.3	平成17年12月31日 から 平成20年3月10日
その他の有利子負債				
計	1,984,074	2,008,609		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,146	3,996	1,019	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日現在)		当事業年度 (平成16年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,143,912		746,536		
2 受取手形	4, 6,8	1,949,795		1,328,576		
3 売掛金	4	3,822,173		3,893,065		
4 商品		1,508,232		1,499,744		
5 繰延税金資産		36,251		34,926		
6 短期貸付金	4	50,000		60,000		
7 その他		58,631		22,015		
貸倒引当金		13,724		6,059		
流動資産合計		8,555,273	71.0	7,578,805	66.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,582,917		1,624,311		
減価償却累計額		830,485	752,432	878,790	745,520	
2 構築物		32,917		38,155		
減価償却累計額		14,606	18,311	16,193	21,962	
3 車両運搬具		62,774		61,392		
減価償却累計額		50,501	12,273	48,622	12,769	
4 器具備品		204,137		210,667		
減価償却累計額		139,842	64,294	160,002	50,664	
5 土地	1		1,727,745		1,835,442	
有形固定資産合計			2,575,057		2,666,359	23.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権			4,539		4,539	
2 ソフトウエア			34,158		31,666	
3 ソフトウエア仮勘定					21,000	
4 電話加入権			2,840		2,840	
無形固定資産合計			41,538		60,045	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			323,265		406,071	
2 関係会社株式			30,000		30,000	
3 出資金			17,110		17,730	
4 従業員長期貸付金			1,940		704	
5 関係会社長期貸付金			30,000		30,000	
6 破産・更生債権等			229,854		152,307	
7 投資不動産	1	523,072		523,072		
減価償却累計額		185,456	337,616	197,093	325,978	
8 会員権			22,340		22,340	
9 差入保証金			55,929		55,851	
10 その他			12,736		113,159	
貸倒引当金			187,709		114,259	
投資その他の資産合計			873,081		1,039,883	9.2
固定資産合計			3,489,676		3,766,288	33.2
資産合計			12,044,949		11,345,094	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日現在)		当事業年度 (平成16年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	4,071,048	60.7	3,354,109	
2		買掛金	744,050		594,503	
3		短期借入金	1,700,000		1,750,000	
4		未払金	117,007		131,509	
5		未払法人税等	100,287		104,073	
6		未払消費税等	42,429		33,250	
7		未払費用	71,160		70,113	
8		賞与引当金	55,127		54,062	
9		従業員共済会預り金	364,077		357,852	
10		その他	41,242		31,703	
		流動負債合計	7,306,431		6,481,178	
固定負債						
1		繰延税金負債	86,905	4.4	133,257	
2		退職給付引当金	293,848		293,328	
3		役員退職慰労引当金	105,281		38,285	
4		預り保証金	49,369		47,581	
5		その他			26,792	
		固定負債合計	535,403		539,244	
		負債合計	7,841,834	65.1	7,020,422	
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	2	資本準備金	961,720	8.0	961,720	
		資本剰余金合計	838,440		838,440	
		利益剰余金	838,440		7.4	
1		利益準備金	125,930	19.1	125,930	
2		任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		287,392	293,822			
(2) 別途積立金		1,440,000	1,440,000			
3		当期末処分利益	457,151		532,162	
		利益剰余金合計	2,310,473		2,391,914	
		その他有価証券評価差額金	95,128	0.8	135,990	
自己株式						
		資本合計	4,203,115	34.9	4,324,671	
		負債資本合計	12,044,949	100.0	11,345,094	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		15,903,552	100.0	
売上原価					
1 商品期首たな卸高		1,547,562			1,508,232
2 当期商品仕入高		12,903,839			12,675,347
合計		14,451,401			14,183,580
3 商品期末たな卸高		1,508,232	12,943,168	81.4	1,499,744
売上総利益			2,960,383	18.6	
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		76,930			87,478
2 運賃倉庫料		417,372			455,547
3 販売促進費		163,950			185,010
4 手数料		229,177			345,547
5 役員報酬		65,053			57,180
6 従業員給与手当		802,560			838,714
7 賞与引当金繰入額		55,127			54,062
8 退職給付引当金繰入額		15,960			19,134
9 役員退職慰労引当金 繰入額		8,396			4,217
10 労務費		195,024			214,701
11 その他の人件費		136,451			125,428
12 旅費交通費		132,415			144,665
13 通信費		18,669			16,814
14 水道光熱費		31,586			33,444
15 消耗品費		74,716			77,185
16 租税公課		52,875			46,590
17 減価償却費		91,139			85,423
18 賃借料		85,955			86,290
19 修繕費		15,412			27,143
20 雑費		64,580	2,733,356	17.2	67,930
営業利益			227,026	1.4	
営業外収益					
1 受取利息	1	2,395			2,887
2 受取配当金	1	13,138			10,215
3 仕入割引		42,445			34,845
4 賃貸料収入		70,371			69,957
5 その他	1	35,311	163,661	1.0	20,437
営業外費用					
1 支払利息		5,737			5,353
2 手形売却損		8,951			5,108
3 投資不動産減価償却費		12,322			11,637
4 デリバティブ評価損					25,813
5 その他	2		27,014	0.1	90
経常利益			363,673	2.3	
					269,861
					1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					61		
2 貸倒引当金戻入益		56,233	56,233	0.3	17,892	17,954	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,146			649		
2 投資有価証券評価損		0					
3 役員退職慰労金			2,146	0.0	27,000	27,649	0.2
税引前当期純利益			417,761	2.6		260,165	1.6
法人税、住民税 及び事業税		94,972			97,587		
法人税等調整額		84,148	179,121	1.1	19,748	117,336	0.7
当期純利益			238,640	1.5		142,829	0.9
前期繰越利益			249,214			420,026	
中間配当額			30,703			30,694	
当期末処分利益			457,151			532,162	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			457,151		532,162
利益処分量					
1 配当金		30,694		30,687	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		6,430	37,124		30,687
次期繰越利益			420,026		501,475

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月20日現在)	当事業年度 (平成16年12月20日現在)																
<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>155,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605,062千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>39,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>799,955千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金290,000千円の担保に供しております。</p>	建物	155,874千円	土地	605,062千円	投資不動産	39,018千円	計	799,955千円	<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>179,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605,062千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>37,761千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822,601千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金290,000千円の担保に供しております。</p>	建物	179,776千円	土地	605,062千円	投資不動産	37,761千円	計	822,601千円
建物	155,874千円																
土地	605,062千円																
投資不動産	39,018千円																
計	799,955千円																
建物	179,776千円																
土地	605,062千円																
投資不動産	37,761千円																
計	822,601千円																
<p>2 授權株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,120,700株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,120,700株</p>																
<p>3 自己株式 普通株式 5,000株</p>	<p>3 自己株式 普通株式 6,200株</p>																
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>859千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	859千円	売掛金	445千円	短期貸付金	50,000千円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	106千円	短期貸付金	60,000千円						
受取手形	859千円																
売掛金	445千円																
短期貸付金	50,000千円																
受取手形	106千円																
短期貸付金	60,000千円																
<p>5 関係会社の銀行借入金に対する保証債務 株式会社新宿屋 85,950千円</p>	<p>5 関係会社の銀行借入金に対する保証債務 株式会社新宿屋 44,550千円</p>																
<p>6 受取手形割引高 238,210千円 (うち関係会社に係るもの 282千円)</p>	<p>6 受取手形割引高 507,273千円 (うち関係会社に係るもの 209千円)</p>																
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額 95,128千円</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額 135,990千円</p>																
<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 163千円</p>	<p>8</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品売上高</td> <td>3,551千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,222千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	商品売上高	3,551千円	受取利息	2,222千円	受取配当金	9,000千円	その他の営業外収益	10,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品売上高</td> <td>1,238千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,622千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,238千円	受取利息	2,622千円	受取配当金	5,400千円	その他の営業外収益	10,000千円
商品売上高	3,551千円																
受取利息	2,222千円																
受取配当金	9,000千円																
その他の営業外収益	10,000千円																
商品売上高	1,238千円																
受取利息	2,622千円																
受取配当金	5,400千円																
その他の営業外収益	10,000千円																
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,146千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	756千円	器具備品	1,389千円	計	2,146千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	637千円	器具備品	12千円	計	649千円				
車両運搬具	756千円																
器具備品	1,389千円																
計	2,146千円																
車両運搬具	637千円																
器具備品	12千円																
計	649千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月20日現在)	当事業年度 (平成16年12月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
20,818	21,949
未払事業税否認額	未払事業税否認額
8,938	8,580
その他	その他
6,494	4,397
繰延税金資産合計(流動)	繰延税金資産合計(流動)
36,251	34,926
固定資産	固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
95,283	105,366
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
42,744	15,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,948	9,354
会員権評価損否認額	会員権評価損否認額
28,480	16,300
営業権償却費否認額	デリバティブ評価損否認額
6,012	10,480
その他	その他
3,473	3,473
計	計
178,943	160,519
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
178,943	160,519
差引：繰延税金資産の純額(固定)	差引：繰延税金資産の純額(固定)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
200,828	200,828
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
65,020	92,949
計	計
265,848	293,777
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
178,943	160,519
差引：繰延税金負債の純額(固定)	差引：繰延税金負債の純額(固定)
86,905	133,257
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	41.9
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.1	3.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
0.3	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
1.1	1.2
その他	その他
0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.9	45.1
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,782千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が700千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 821円61銭	1株当たり純資産額 845円57銭
1株当たり当期純利益 46円64銭	1株当たり当期純利益 27円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響ありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	238,640	142,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,640	142,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,116	5,115

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	162,339	253,087
	イオン(株)	31,033	51,454
	(株)しまむら	6,932	50,746
	(株)オリンピック	9,379	11,086
	(株)ベルーナ	2,254	8,408
	(株)みずほフィナンシャルグループ	15	7,031
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	6,363
	(株)ツルヤ靴店	7,000	6,090
	イズミヤ(株)	8,314	5,637
	ヤマト・インダストリー(株)	5,000	1,550
	その他(6銘柄)	7,056	4,616
計		239,333	406,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,582,917	41,393		1,624,311	878,790	48,305	745,520
構築物	32,917	5,238		38,155	16,193	1,587	21,962
車両運搬具	62,774	6,438	7,820	61,392	48,622	5,305	12,769
器具備品	204,137	6,770	240	210,667	160,002	20,388	50,664
土地	1,727,745	107,697		1,835,442			1,835,442
有形固定資産計	3,610,492	167,538	8,061	3,769,969	1,103,610	75,586	2,666,359
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	44,310	7,343		51,653	19,987	9,836	31,666
ソフトウェア 仮勘定		21,000		21,000			21,000
電話加入権	2,840			2,840			2,840
無形固定資産計	51,689	28,343		80,033	19,987	9,836	60,045
長期前払費用							
投資不動産	523,072			523,072	197,093	11,637	325,978
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地113,361千円が含まれております。

2 当期増加額のうち主な内訳

建物	東京支店(東京都足立区)	8,868千円
建物	東京北支店(埼玉県川口市・増築)	25,704千円
土地	東京支店(東京都足立区)	79,827千円
土地	東京北支店(埼玉県川口市)	27,870千円
ソフトウェア仮勘定	受発注システム	21,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		961,720			961,720
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,120,700)	()	()	(5,120,700)
	普通株式 (千円)	961,720			961,720
	計 (株)	(5,120,700)	()	()	(5,120,700)
	計 (千円)	961,720			961,720
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	838,440			838,440
	計 (千円)	838,440			838,440
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,930			125,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	287,392	6,430		293,822
	別途積立金 (千円)	1,440,000			1,440,000
計 (千円)	1,853,322	6,430		1,859,752	

(注) 1 期末における自己株式の数は、6,200株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,433	21,574	63,223	39,467	120,318
賞与引当金	55,127	54,062	55,127		54,062
役員退職慰勞引当金	105,281	4,217	71,213		38,285

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,244
預金	
当座預金	303,706
普通預金	92,874
別段預金	709
積立預金	10,000
定期預金	323,000
小計	730,291
合計	746,536

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツカモトコーポレーション	230,426
イオン(株)	214,082
(株)タケヤ	101,874
(株)シューマート	70,401
(株)アカクラ	70,230
その他	641,562
合計	1,328,576

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月20日まで	1,599
平成17年2月20日まで	577,299
平成17年3月20日まで	416,816
平成17年4月20日まで	320,632
平成17年4月21日以降	12,228
合計	1,328,576

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,698,548
(株)ニューステップ	318,552
イオン(株)	198,649
ツカモトアパレル(株)	145,838
(株)マイカル	126,761
その他	1,404,714
合計	3,893,065

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 366}$
3,822,173	17,263,487	17,192,595	3,893,065	81.5	81.8

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	866,612
紳士靴	537,183
ゴム靴・スニーカー	13,223
アパレル	40,125
その他	42,600
合計	1,499,744

負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	469,951
丸紅(株)	160,395
(有)ベイシーガル	106,430
スリーウッド(株)	76,087
(株)大豊商事	73,656
その他	2,467,589
合計	3,354,109

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月20日まで	1,096,380
平成17年2月20日まで	
平成17年3月20日まで	936,144
平成17年4月20日まで	1,291,084
平成17年4月21日以降	30,500
合計	3,354,109

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	108,382
丸紅(株)	39,471
(株)ケイアンドケイ	38,688
(株)エムティジャパン	31,849
KHSサンシューズ	20,973
その他	355,137
合計	594,503

八 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)みずほ銀行	500,000
商工組合中央金庫	500,000
(株)UFJ銀行	100,000
合計	1,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成14年12月21日
至 平成15年12月20日 | 平成16年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年1月7日、平成16年2月12日、平成16年3月9日、
平成16年4月9日、関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成15年12月21日
至 平成16年6月20日 | 平成16年9月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成15年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成15年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

